扶養認定対象者現況表 (1/3頁)

【子】 (出生時以外)

「出生」以外の理由で「子」を健康保険の被扶養者にしたい場合にご記入いただくものです。
扶養認定に基づく重要な書類です。正確にご記入ください。

令和 00 年 00 月 00 日記入

被保険者氏名	健保 太郎	被保険者証 記号番号	000 - 0000
認定対象者氏名	健保 花子 (26 歳)	続柄	長女
必須添付書類 ：1. 認定対象者を含む世帯全員の住民票（写し） ※住民票は発行日より3か月以内のもの（3か月以内に転居された場合は最新のもの）。 2. 高校生以上の学生（全日制・大学院・専門学校等を含む）は学生証 ※留意事項：添付書類にマイナンバー（個人番号）の記載がある場合は、受理できませんのでご注意ください。 当現況表に記載した添付書類（誓約書以外）については、すべて写しでも構いません。			

今回申請するお子様についてご記入ください。

1. 申請事由 ※該当項目が複数ある場合は、すべて回答してください。	添付書類（詳細は一覧表で確認）
☐ 1) 親の退職等による扶養変更 (令和 年 月 日 ☐ 退職・ ☐ 廃業)	⇒ 健康保険資格喪失証明書注1)
☐ 2) 親の離婚・婚姻による扶養変更 (令和 年 月 日 ☐ 離婚・ ☐ 婚姻)	⇒ 健康保険資格喪失証明書注1) + 婚姻の場合は婚姻日が確認できる書類
☐ 3) 被保険者が大塚健保に加入したため	
☒ 4) 退職したため (令和00年00月00日退職)	⇒ 健康保険資格喪失証明書注1) + 下記3の雇用保険欄を確認
☐ 5) 認定対象者が加入していた任意継続の資格を喪失したため	⇒ 健康保険資格喪失証明書注1)
☐ 6) 事業を廃業したため (令和 年 月 日 廃業)	⇒ 廃業届
☐ 7) 雇用形態の変更、又は転職などにより収入が減ったため	⇒ 健康保険資格喪失証明書注1) + 雇用契約書又は勤務証明書
☐ 8) 失業給付の受給を終了したため	⇒ 下記3の雇用保険欄を確認
☐ 9) 他家族からの扶養変更 (令和 年 月 日 異動) (誰から： 変更の理由)	⇒ 健康保険資格喪失証明書注1)
☐ 10) その他 (理由：)	⇒ 申請事由を証明する書類

2. 認定対象者が今まで加入していた健康保険について	注1) 離職票1ではなく、健康保険の資格喪失証明書を添付ください (国民健康保険の場合は添付不要です)
☐ 1) 届出前に別の健康保険に加入していた 健康保険名 (△△健康保険組合) : ☒ 被保険者 ☐ 被扶養者)	
☐ 2) 健康保険未加入 (令和 年 月から未加入)	

3. 認定対象者の退職後の雇用保険失業給付の受給について	添付書類（詳細は一覧表で確認）
※ (現在無職の方) 退職後1年未満、または1年超で失業給付の受給を延長している場合は必ず申告してください。	
☒ 1) 失業給付を受給予定又は未定 (ハローワーク未手続)	⇒ 離職票2注2) (入手が困難な場合は所定の退職証明書) + 誓約書 ※2
☐ 2) 失業給付を受給予定 (ハローワークにて手続済み) 又は受給中 ※1	⇒ 雇用保険受給資格者証 (両面) + 誓約書
☐ 3) 失業給付の受給終了	⇒ 雇用保険受給資格者証 (両面) * 支払終了押印済みのもの
☐ 4) 失業給付の受給を延長予定	⇒ 離職票2注2) (入手が困難な場合は所定の退職証明書) + 誓約書 ※2
☐ 5) 失業給付の受給を延長中	⇒ 受給期間延長通知書 + 誓約書
☐ 6) 失業給付の受給権を放棄	⇒ 離職票2注2) (入手が困難な場合は所定の退職証明書) + 誓約書 ※2
☐ 7) 雇用保険の受給資格なし	⇒ 離職票2注2) (入手が困難な場合は所定の退職証明書) ※2
☐ 8) 雇用保険未加入	⇒ 退職及び雇用保険未加入が証明できる書類

※1. 失業給付の基本手当日額が3,612円 (60歳以上又は障害年金受給者は5,000円) 以上の場合、受給中は被扶養者にはなれません。

※2. 当健康保険組合所定の退職証明書になります。大塚健保Webサイトからダウンロードください。

注2) 離職理由欄のある右側部分の添付も必要です

4. 被保険者（あなた）の配偶者について		（お子様を夫婦間でどちらの扶養にいれるべきかを確認します）		
☒ 配偶者あり	→	☒ a. 既に被扶養者である	☐ b. 被扶養者ではない	☐ c. 今回一緒に申請する
↓ 上記のチェックが「b」の方は、被保険者と配偶者の方の年収をお書きください				
● 配偶者の収入について		（被保険者の年収	円	配偶者の年収
				円）
※年収は過去の収入、現時点での収入又は将来の収入の見込みなどから、今後1年間の収入を見込むものとします				
☐ 配偶者なし	→	☐ a. 未婚	☐ b. その他（理由： _____）	

◇認定対象者が別居の場合には… （注意：被保険者と別居していてもよい人＝子・孫・兄弟姉妹・父母など直系尊属）

1. 認定対象者と別居の場合は、仕送り証明が必要
2. 仕送り金額は、認定対象者と優先扶養義務者の合算収入額以上の仕送り、収入が無い場合は一人につき50,000円以上／月
3. 直近1か月分の送金証明書（振込通知書等）の写しと誓約書（仕送り関連）を添付
4. 手渡しなどは仕送りとしては認めていませんので、証拠書類が提出できる送金をお願いします

次頁へ → （前記「3. 認定対象者の雇用保険失業給付の受給について」を記載した方で、今後1年間失業給付以外の収入がない方は次頁「別紙1」は不要です）

備考欄

a. (認定対象者) 年間収入のない方	添付書類・注意事項等 (すべて写しで可)
1) これまで働いたことがない ☐	収入を証明する書類(無収入であることの証明) * 収入証明書に収入金額がある場合には退職を証明する書類を添付
2) 退職から1年以上経過し今後雇用保険の受給予定がない ☐	

b. (認定対象者) 年間収入がある方 * 今後1年間のすべての収入をご記入ください		添付書類・注意事項等 (すべて写しで可)
1) 給与収入 (パート・アルバイトなど)	☐ あり ⇒年額 _____ 円	雇用契約書…勤務条件記載により見込まれる今後1年の年額 * 雇用契約書で1年間の収入が推算できない場合は当健康保険組合所定の「勤務証明書」を提出してください。 【年額】給与、賞与とも税金控除前の総支給額、 通勤交通費などの手当を含む
2) 事業収入・配当収入 (不動産・自営・農業・営業・株式配当など)	☒ あり ⇒年額 500,000 円 (事業内容: 不動産)	『確定申告書』および必要経費がわかる収支内訳書など (e-Taxの場合は受信通知もご提出ください) 【年額】売上金額-(売上原価+経費) * 株式配当の場合は、経費差引き前の配当収入額 * 今後の収入が不明確な場合は確定申告書にて申告した金額 但し以下の経費は原則経費に含みません ・減価償却費・交際費・租税公課・損害保険料・借入金利子 ・修繕費・青色申告控除等の基礎控除 (所得がマイナスの場合は「0円」としてください)
3) 各種手当金 (傷病手当金受給者・出産手当金受給者など)	☐ あり ⇒年額 _____ 円 ※年額=受給日額×360日 (受給日額 _____ 円)	『受給日額を証明するもの(支給決定通知書(写し)等)』 * 受給中は原則扶養にできません * 但し「受給日額×360日」<130万円(もしくは180万円)の場合のみ申請可 (60歳未満:受給日額3,612円未満、60歳以上:受給日額5,000円未満) 【年額】年額=受給日額×360日
4) 各種年金 (国民・厚生・遺族・障害・共済・私的年金などすべての年金を含む)	☐ あり ⇒年額 _____ 円	以下のいずれか1点以上 ①『年金改定通知書』 ②『年金振込通知書』 【年額】支給金額×1年間に支給される回数(老齢厚生年金:6回等) 介護保険料徴収前の1年間の年額
5) 被保険者以外からの生活援助 (慰謝料・養育費など継続的に支払われるもの)	☐ あり ⇒年額 _____ 円 (誰から: _____) ※被保険者からみた続柄	年間の援助額が推算できる送金・振り込み記録 【年額】振込月額×12か月
6) その他	☐ あり ⇒年額 _____ 円 (内容: _____)	支給額を証明するもの
今後1年間の合計収入をご記入ください。		* 該当項目が複数ある場合は、すべて回答してください。
1) ~6) の合計金額	500,000 円	

(ご留意事項: 60歳未満は合計年額130万円以上、60歳以上又は障害年金受給者は合計年額180万円以上の場合、認定できません)